

◇令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(実績・効果検証)

■交付金額(上限額): 11億5,845万9千円 (交付金内訳)	■事業分野内訳
重点交付金 低所得世帯支援枠分 1,433万円	子育て・教育支援事業 1億3,969万8千円(12.13%)
重点交付金 推奨事業メニュー分 1億3,969万8千円	低所得者支援事業 10億1,226万8,410円(87.87%)
重点交付金 給付金・定額減税一体支援枠分 7億6,951万1,127円	

					実施計画	
No.	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	成果目標
1	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	生活支援課	重点交付金 (低所得世帯支援枠分)	低所得者支援	①物価高が幅広く低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度、令和6年度の累計給付金額 令和5年度分のみ課税世帯 5,972世帯×70千円のうち令和6年度計画分 ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (5,972世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。
2	物価高騰対応重点支援給付金(R6非課税化給付)事業【物価高騰対策給付金】、物価高騰対応重点支援給付金(R6均等割のみ課税化給付)事業【物価高騰対策給付金】、物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)事業【物価高騰対策給付金】、物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)事業【物価高騰対策給付金】	生活支援課 児童福祉課	重点交付金 (給付金・定額減税一体支援枠分)	低所得者支援	①物価高が幅広く低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度、令和6年度の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,359世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 853世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 436世帯×100千円、子ども加算 1,602人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者25,123人(582,860千円)のうち令和6年度計画分 事務費 44,335千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,648世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25,123人)	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。
3	No.2事業(事務費)	生活支援課	重点交付金 (低所得世帯支援枠分)	低所得者支援	①物価高が幅広く低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に掛かる事務費 事務費 3,900千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵便料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,648世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25,123人)	No.2事業の事務費に充当する。
4	物価高騰対応重点支援給付金(R6住民税非課税世帯)事業【物価高騰対策給付金】、物価高騰対応重点支援給付金(R6住民税非課税世帯こども加算)事業【物価高騰対策給付金】、物価高騰対応重点支援給付金(不足額給付)事業【物価高騰対策給付金】	生活支援課 児童福祉課	重点交付金 (低所得世帯支援枠分)	低所得者支援	①物価高が幅広く低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8,000世帯×30千円、子ども加算 3,499人×20千円のうち令和6年度計画分 事務費 13,960千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8,000世帯)	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する
5	第2子以降保育料無償化事業(令和6年度物価高騰対応)	保育幼稚園課	重点交付金 (推奨事業メニュー分)	子育て・教育支援	①物価高の影響を受ける多子世帯の負担軽減を図るため、公立・私立認可保育施設・認定こども園に係る0~2歳児の保育料について、子どもの年齢や世帯の所得制限なく、第2子以降の保育料を無償化する。 ②総事業費 119,713,000円 歳出 66,880,000円(給助費(施設型給付費)) 歳入 52,844,000円(民生費負担金(保育所保育料)) ③<歳出> 市内民間こども園・小規模保育園分(年間延べ2,727人、86,071,550円) 市外民間こども園・小規模保育園分(年間延べ93人、797,200円) <歳入> 市内民間保育園分(年間延べ624人、14,211,250円) 市外民間保育園分(年間延べ56人、2,269,500円) 市内公立保育所分(年間延べ1,610人、35,860,500円) 市外公立保育所分(年間延べ18人、502,500円) ④公立・私立認可保育施設・認定こども園・小規模保育園に在籍する多子世帯	すべての対象世帯に対して負担軽減を完了する。(100%)
6	市立小中学校新入生標準無償化事業(令和6年度物価高騰対応)	学校教育課	重点交付金 (推奨事業メニュー分)	子育て・教育支援	①物価高の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、市立小中学校に入学する新1年生の保護者に対し、標準購入に係る費用を補助する。 ②対象生徒及び児童の保護者に対する補助金及び事務費 ③需用費 34,000円 負担金補助及び交付金 42,400,000円 うち小学校 13,200,000円(20,000円×600人、18,000円×75人) 中学校 29,200,000円(40,000円×730人) ④市立小・中学校に入学する新1年生の保護者	対象者の95%以上について補助を完了する。

実績									
成果目標 達成水準	事業 短期	事業 長期	A 総事業費 (実績額)	B 臨時交付金 充当額	C 国庫補助金	D 一般財源	E 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①効果 ②今後(詳細)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
			1,173,653,862円	1,151,986,410円	0円	21,667,452円	細部名(実績額)		
令和5年12月26日にプッシュ型による通知を行い、それ以外の対象者については令和6年1月15日に確認書及び申請書を送付した。令和6年1月19日に支給を開始し、給付率は93.5%である。	R6.1	R6.4	10,430,000円	10,430,000円	0円	0円	<生活保護費> 負担金補助及び交付金(10,430,000円)	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②物価高による負担増を軽減し、特に家計への影響が大いいために、経済的支援につながった。 ③国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。	①提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は100%を達成できなかった。今後の給付案内の強化等の検討が必要である。 ②国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。
<低所得世帯への給付> ○令和5年度均等割のみ課税世帯 令和6年2月16日にプッシュ型による確認書と申請書の送付を行い、令和6年3月15日に支給を開始し、給付率は95.4%である。 ○令和6年度新たな非課税世帯 令和6年7月22日にプッシュ型による確認書と申請書の送付を行い、令和6年7月26日に支給を開始し、給付率は82.3%である。 ○令和6年度新たな均等割のみ課税世帯 令和6年7月22日にプッシュ型による確認書と申請書の送付を行い、令和6年7月26日に支給を開始し、給付率は99%である。 <子ども加算対象世帯への給付> 子ども加算対象世帯に対して、令和6年2月29日及び令和6年9月20日に支給を開始し、給付率は99%である。 <定額減税を補足する給付> 令和6年7月26日より給付を開始し、給付率は96.7%である。	R6.7	R7.1	721,693,410円	717,793,410円	0円	0円	<生活保護費> 負担金補助及び交付金(128,900,000円) 消耗品費(111,503円) 委託料(6,164,103円) 委託料(その他)(2,970,000円) 通信運搬費(389,298円) <児童福祉費> 負担金補助及び交付金(17,200,000円) <総務費> 負担金補助及び交付金(582,860,000円) <総務等雑費> 通信運搬費(10,580円) 工事請負費(80,300円) 委託料(28,219,055円) 手数料(14,300円) ※上記実績のうち、45,225,127円分は令和5年度交付金を充当している。	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②物価高が幅広く低所得世帯に対し、速やかに給付を行い、経済的支援につながった。 ③提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は100%を達成できなかった。今後の給付案内の強化等の検討が必要である。 ④国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。	<低所得世帯への給付> ①提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は100%を達成できなかった。今後の給付案内の強化等の検討が必要である。 ②国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。 <子ども加算対象世帯への給付> ①なし。 ②国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。 <定額減税を補足する給付> ①提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は100%を達成できなかった。今後の給付案内の強化等の検討が必要である。 ②国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。
No.2事業の事務費に充当する。	R6.3	R7.1		3,900,000円	0円	0円	No.2事業の事務費に充当	—	—
<低所得世帯への給付> 令和7年1月24日にプッシュ型による通知を行い、それ以外の対象者については令和7年1月31日に確認書及び申請書を送付した。令和7年2月21日に支給を開始し、給付率は91.2%である。 <子ども加算対象世帯への給付> 子ども加算対象世帯に対して、令和7年2月21日に支給を開始し、給付率は94.3%である。	R7.2	R8.2	280,145,000円	280,145,000円	0円	0円	<生活保護費> 負担金補助及び交付金(180,630,000円) 消耗品費(235,318円) 通信運搬費(773,779円) 手数料(7,700円) 委託料(その他)(11,565,064円) 工事請負費(その他)(27,500円) <児童福祉費> 負担金補助及び交付金(18,860,000円) <総務等雑費> 負担金補助及び交付金(66,695,000円) 職員手当等(131,544円) 印刷製本費(38,966円) 通信運搬費(135,605円) 手数料(1,100円) 委託料(その他)(1,027,432円)	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②物価高が幅広く低所得世帯に対し、速やかに給付を行い、経済的支援につながった。 ③提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は100%を達成できなかった。今後の給付案内の強化等の検討が必要である。 ④国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。	<低所得世帯への給付> ①提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は100%を達成できなかった。今後の給付案内の強化等の検討が必要である。 ②国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。 <子ども加算対象世帯への給付> ①なし。 ②国庫が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。
全ての対象世帯に対して負担軽減を完了した。(100%)	R6.4	R7.3	120,200,650円	109,674,000円	0円	10,526,650円	<保健体育費> 附材料費(53,097,150円) <児童福祉費> 給助費(67,103,500円)	①総事業費 120,200,650円 1 歳出 67,103,500円(施設型給付費) (1) 市内民間認定こども園及び小規模保育事業分 66,479,700円(延べ2,740人分) (2) 市内民間認定こども園及び小規模保育事業分 623,800円(延べ29人分) 2 歳入 53,097,150円(保育所保育料) (1) 市内民間保育所分 14,394,950円(延べ634人分) (2) 市外民間保育所分 2,457,500円(延べ91人分) (3) 市内公立保育所分 35,837,200円(延べ1,613人分) (4) 市外公立保育所分 447,500円(延べ16人分) ②多子世帯の保育料軽減につながった。	①香芝市における独自事業であるため、国又は県からの補助金等がないことから、香芝市の財政負担が大きい。 ②今後も継続して、第2子以降における保育料の無償化を実施していく。
成果目標であった95%を上回る99.6%の対象者に補助を実施できた。	R7.2	R7.5	41,184,802円	30,024,000円	0円	11,160,802円	<小学校教育> 負担金補助及び交付金(12,577,542円) 消耗品費(18,000円) <中学校費> 負担金補助及び交付金(29,960,853円) 消耗品費(17,407円) <教育総務費> 印刷製本費(13,200円)	①小中学校合わせて対象者728人中725人から申請があった。また、小学生では1件当たりの補助上限20,000円に対して補助実績額は19,503円、中学生では補助上限40,000円に対して39,394円と、高い執行率を達成できた。 ②利用者数、利用金額とも高い水準で実施できたので、保護者の経済的負担の軽減につながった。	①市立小中学校以外の学校に入学する児童生徒への補助を検討する必要がある。 ②令和6年度新入生から市立小中学校以外の学校への入学者も対象にした事業に改正をした。